

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5750
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(百万円)	23,745	22,048	11,553	11,364	48,946
経常利益(百万円)	995	187	507	199	1,810
四半期(当期)純利益(百万円)	353	67	266	97	871
純資産額(百万円)	-	-	25,295	25,452	25,773
総資産額(百万円)	-	-	41,425	40,769	42,892
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,564.02	2,579.93	2,612.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.88	6.82	26.98	9.84	88.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	35.77	-	26.89	-	88.36
自己資本比率(%)	-	-	61.0	62.4	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	154	94	-	-	1,681
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,195	1,118	-	-	2,486
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	312	306	-	-	331
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	14,056	12,698	14,251
従業員数(人)	-	-	544	555	530

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第2四半期連結累計期間及び第46期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	555（503）
---------	----------

（注）従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、（ ）は、臨時雇用者の当第2四半期連結会計期間の平均人員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	399（475）
---------	----------

（注）1．従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、（ ）は、臨時雇用者の当第2四半期会計期間の平均人員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2．従業員数は就業人員であり、子会社への出向社員は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ等による一般消費者向けの通信販売を主な事業としておりますので、生産及び受注の状況に替えて商品仕入実績を記載しております。

また、当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品目ごとに商品仕入実績及び販売実績を記載しております。

(1) 商品仕入実績

事業区分	品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(百万円)	3,433	94.0
	生活関連(百万円)	1,460	106.7
	その他(百万円)	218	104.7
合計(百万円)		5,112	97.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業区分	品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(百万円)	7,999	94.7
	生活関連(百万円)	3,134	109.0
	その他(百万円)	230	101.5
合計(百万円)		11,364	98.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日～平成22年8月31日）においてわが国の経済は、景気の回復を牽引してきた電機や自動車関連の「製造業」が、中国の成長鈍化、円高の進行、欧米の景気減速、加えて国内でも政策効果の縮小の影響により回復基調から一転し、失速しました。

一方、内需についても、エコカー減税・補助金やエコポイント制度など政策頼みによる特需の面が強く、梅雨明け後の猛暑により一部季節商材では需要増がみられたものの、全体的な消費マインドの改善は鈍く、価格競争の激化によるデフレが長期化するなかで、流通業の環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは当期より新中期経営計画をスタートし、「顧客との長期的な関係構築」を最重要課題として掲げ、「1000万人で未来を変えるプロジェクト」、新事業モデル「しあわせ生活プログラム」、「コレクション事業モデルの強化」などの進化・革新に繋がる取り組みを始動しております。

前期からスタートしました「長期継続型商品」の受注が順調に伸びたことで、顧客の継続率は改善されております。しかしながら、新規顧客及び休眠顧客の獲得が前年同期を下回ったことで、延べ顧客数は減少いたしました。また、市場環境の影響等により衣料品の売上げが減少したことで、前年同期と比べて顧客単価が低下いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は11,364百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

キャンペーン等による値引が増加したことで原価率が上昇し、売上総利益は5,956百万円（前年同期比2.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は5,774百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は182百万円（前年同期比61.8%減）、経常利益は199百万円（前年同期比60.6%減）、四半期純利益は97百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ180百万円減少し、12,698百万円となりました。

営業活動の結果、365百万円の資金の増加（前年同期は1,017百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費386百万円の計上及びたな卸資産の減少233百万円となったのに対し、仕入債務の減少266百万円があったことによるものであります。

投資活動の結果、478百万円の資金の減少（前年同期は738百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出475百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果、24百万円の資金の減少（前年同期は31百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払による支出21百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年12月18日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,177
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500
新株予約権の行使期間	自平成18年2月1日 至平成23年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,500 資本組入額 1株当たり 750
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りでない。 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。
2. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,656個で、そのうち当初の付与数は1,644個です。以降、権利を行使した者または退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。
3. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
4. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

平成15年12月18日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500
新株予約権の行使期間	自平成16年2月1日 至平成23年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,530 資本組入額 1株当たり 765
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。
2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\begin{aligned}
 \text{調整後} &= \text{調整前} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right) \\
 \text{払込金額} &= \text{払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)
 \end{aligned}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

平成17年5月31日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	834
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,750
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,750 資本組入額 1株当たり 875
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社または関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有している者並びに当社または当社子会社と業務の請負契約を締結している者とする。ただし、その他、取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員等との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,000個で、そのうち付与数は945個です。以降、権利を行使した者または退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。
2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	10,043,500	-	1,868	-	4,842

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢崎 勝彦	京都市右京区	1,612	16.05
(有)樹福	京都市右京区嵯峨鳥居本化野町12 - 35	1,000	9.95
(有)目神山事務所	兵庫県西宮市甲陽園目神山町31 - 125	570	5.67
矢崎 和彦	兵庫県西宮市	491	4.89
宮脇 繁	大阪府箕面市	411	4.10
宮脇 恒	神戸市東灘区	411	4.10
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	283	2.82
子守 康範	神戸市垂水区	262	2.61
星 美佐	兵庫県西宮市	262	2.61
子守 康輝	大阪府豊中市	262	2.61
計	-	5,569	55.45

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,900	98,609	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	98,609	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町 59番地	180,200	-	180,200	1.79
計	-	180,200	-	180,200	1.79

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,285	1,380	1,355	1,336	1,286	1,300
最低(円)	1,150	1,286	1,211	1,220	1,211	1,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 新事業開発本部長	代表取締役社長	矢崎 和彦	平成22年7月21日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,528	11,271
売掛金	4,155	5,019
有価証券	1,501	2,401
信託受益権	2,215	2,080
商品	4,584	4,530
貯蔵品	198	188
その他	1,050	972
貸倒引当金	60	65
流動資産合計	24,173	26,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,827	1 2,962
土地	4,244	4,259
その他(純額)	1 1,038	1 1,227
有形固定資産合計	8,109	8,449
無形固定資産	4,036	3,581
投資その他の資産		
投資有価証券	3,155	3,155
その他	1,352	1,365
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	4,449	4,462
固定資産合計	16,595	16,493
資産合計	40,769	42,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,055	3 2,078
支払信託	7,822	3 9,230
未払法人税等	150	240
販売促進引当金	349	363
その他の引当金	452	364
その他	2,143	2,560
流動負債合計	12,972	14,838
固定負債		
退職給付引当金	2,016	1,953
その他	327	327
固定負債合計	2,344	2,281
負債合計	15,316	17,119

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	19,628	19,856
自己株式	385	385
株主資本合計	25,953	26,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	12
繰延ヘッジ損益	24	4
為替換算調整勘定	492	423
評価・換算差額等合計	507	415
新株予約権	6	6
純資産合計	25,452	25,773
負債純資産合計	40,769	42,892

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
売上高	23,745	22,048
売上原価	11,162	10,478
売上総利益	12,583	11,569
返品調整引当金戻入額	183	185
返品調整引当金繰入額	173	211
差引売上総利益	12,594	11,543
販売費及び一般管理費	11,640	11,433
営業利益	953	109
営業外収益		
受取利息	35	19
受取補償金	12	31
その他	41	45
営業外収益合計	90	96
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	45	16
その他	1	1
営業外費用合計	47	18
経常利益	995	187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	25	20
たな卸資産評価損	271	-
特別損失合計	297	20
税金等調整前四半期純利益	698	167
法人税、住民税及び事業税	414	132
法人税等調整額	69	31
法人税等合計	345	100
四半期純利益	353	67

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	11,553	11,364
売上原価	5,459	5,361
売上総利益	6,094	6,002
返品調整引当金戻入額	194	165
返品調整引当金繰入額	173	211
差引売上総利益	6,115	5,956
販売費及び一般管理費	5,638	5,774
営業利益	476	182
営業外収益		
受取利息	17	9
受取補償金	4	14
その他	24	23
営業外収益合計	45	47
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	14	29
その他	0	0
営業外費用合計	15	30
経常利益	507	199
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	507	197
法人税、住民税及び事業税	257	92
法人税等調整額	16	8
法人税等合計	241	100
四半期純利益	266	97

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	698	167
減価償却費	566	768
引当金の増減額(は減少)	19	131
受取利息及び受取配当金	35	19
売上債権の増減額(は増加)	1,262	862
たな卸資産の増減額(は増加)	328	66
仕入債務の増減額(は減少)	1,482	1,416
未払金の増減額(は減少)	468	299
その他	43	27
小計	845	100
利息及び配当金の受取額	36	25
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	727	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	154	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	750	-
有価証券の償還による収入	750	750
有形固定資産の取得による支出	225	34
無形固定資産の取得による支出	962	1,022
投資有価証券の取得による支出	1,515	762
その他	8	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,195	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17	11
配当金の支払額	295	294
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	312	306
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,367	1,553
現金及び現金同等物の期首残高	15,423	14,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,056	12,698

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,429百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,205百万円であります。
2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000百万円 借入実行残高 - 差引額 1,000	2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000百万円 借入実行残高 - 差引額 1,000
3.	3. 連結会計年度末日満期手形及び支払信託 連結会計年度末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。 支払手形 106百万円 支払信託 2,459

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告費 3,712百万円	広告費 3,299百万円
運送費 1,467	運送費 1,474
給与手当 1,981	給与手当 1,978
賞与引当金繰入額 209	賞与引当金繰入額 210
減価償却費 564	減価償却費 766

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告費 1,622百万円	広告費 1,664百万円
運送費 729	運送費 746
給与手当 1,073	給与手当 1,064
賞与引当金繰入額 70	賞与引当金繰入額 68
減価償却費 293	減価償却費 385

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (百万円)	・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,622	現金及び預金勘定 10,528
有価証券勘定 3,001	信託受益権勘定 2,215
信託受益権勘定 1,934	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 45
償還期間が3ヵ月を超える債券 1,501	現金及び現金同等物 12,698
現金及び現金同等物 14,056	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,043千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 180千株

3. 新株予約権等に関する事項

平成16年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 200千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 6百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	295	30	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業を単一で行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業を単一で行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	4,533	4,550	16
社債	100	101	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,633	4,651	17

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,579.93円	1株当たり純資産額	2,612.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	35.88円	1株当たり四半期純利益金額	6.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.77円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	353	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	353	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,863
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.98円	1株当たり四半期純利益金額	9.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26.89円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	266	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	266	97
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,863
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社フェリシモ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社フェリシモ
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。